

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費	事業開始年度	平成19年度			作成責任者
担当部局庁	厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	平成22年度高年齢者就業機会確保事業費等補助金(旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業)に係る国庫補助について(平成22年3月31日付け厚生労働省発職高0331第2号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定地域開発就労事業(以下「特開事業」という。)については、「特定地域開発就労事業のあり方に関する調査研究会報告(平成15年7月)」を踏まえ、平成18年度末をもって終息したところであるが、これに伴い、同事業から引退した就労者に対して、終息後の生活の激変の緩和を図るため、暫定的な就労の機会(以下「暫定就労事業」という。)を希望する者に対し、暫定的に就労の機会を与えることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>暫定就労事業の概要</p> <p>(1)整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路等の整備に関する事業 ② 水道等の整備に関する事業 ③ 土地等の整備に関する事業 ④ 営造物等の整備に関する事業 <p>(2)整備事業の指導監督事務に関する事業</p> <p>(3)生活相談員の設置に関する事業</p>					
実施状況	(1)就労延人員累計110,516人 (2)生活相談員による相談件数 4,424件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,092	1,398	1,375	1,306	0
	執行額	1,765	1,176	1,151		
	執行率	84.4	84.1	83.7		
	総事業費(執行ベース)	3,107	2,280	2,243		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>交付先: 地方公共団体(福岡県及び県内8市町)</p> <p>用途の把握水準: 暫定就労事業に係る毎月の就労状況について、福岡労働局は、当月分の状況を翌月20日までに厚生労働省宛に提出することとしているほか、福岡県から提出される実績報告書により把握している。</p>				
	見直しの余地	<p>本事業は、就労者数に応じて予算額を削減してきたところであり、かつ、事業実施期間は平成19年度から平成22年度までの事業である。</p>				
予算監視の・所見率化	<p>廃止</p> <p>本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成22年度をもって廃止。</p>					
補記						

厚生労働省
21年度:1,151百万円

示達

福岡労働局
21年度:0.1百万円

職員旅費・庁費

補助

福岡県
21年度:1,151百万円

高齢者就業機会確保事業
費等補助金

補助

8市町

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A 福岡労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職員旅費・通信運搬費等	0.1			
	計		0.1	計		0
	B.地方公共団体(福岡県田川市)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	整備事業費	348			
	その他	生活相談員に要する経費等	21			
	計		369	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	